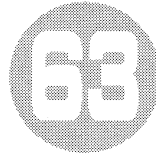


ひょうごJCC

兵庫県協同組合連絡協議会機関誌



2006. 3.31

兵庫JCCは、生協、JA(農協)、JF(漁協)、森林組合等の兵庫県下の協同組合運動相互の連絡提携、共通課題の実行及び全国、海外の協同組合運動との連携をはかることを目的に、1984年7月7日に設立されました。「人とひとの心がふれあう、暮らしよい兵庫をめざして」協同が息づくまちづくりを「基本理念」として、協同組合の「共通行動目標」の実践に取り組んでいます。

1. 協同組合活動スナップ 1
2. 「兵庫JCC協同組合研究会」を開催 2~3
3. 「兵庫JCC役職員交流会」を開催 4~5

Contents

4. 「協同組合運動への提言」 6~7
滋賀県立大学環境科学部助教授 増田佳昭
5. 協同組合研究短信<No.46> 8
関西大学商学部助教授 杉本貴志

協同組合活動スナップ



消費者問題セミナーを開催、団体訴権制度について理解を深めました
(3月3日県民会館にて) △(生協)



△(JA) JA経営管理セミナーを開催
(12月16日、県農業会館にて)

「イカナゴ漁解禁PR活動として、イカナゴの新平くんと新子ちゃんが、イカナゴ料理をお知らせに行っています。」▽(JF)



▽(森林組合) 「第42回全国林材業労働災害防止大会in神戸」を開催



●編集発行
兵庫県協同組合連絡協議会(兵庫JCC)
Hyogo-ken Joint Committee of Co-operatives
生協・JA(農協)・JF(漁協)・森林組合

●兵庫JCC事務局
兵庫県生活協同組合連合会 TEL (078)391-8634
兵庫県農業協同組合中央会 TEL (078)333-5870
兵庫県漁業協同組合連合会 TEL (078)652-3444
兵庫県森林組合連合会 TEL (078)341-5082

「兵庫JCC協同組合研究会」を開催

～食の視点から『もったいない』を見直す～

兵庫JCCは1月23日、兵庫県民会館において、「兵庫JCC協同組合研究会」を開催し、生協、JA、JF、森林組合など各協同組合の役員職員40名が参加した。

今回は、「食の視点から『もったいない』を見直す」をテーマに、神戸山手大学・中野加都子助教授を講師に招いて開催した。

食の視点から『もったいない』を見直す

神戸山手大学助教授・工学博士 中野 加都子

1. 食生活の変化と環境負荷

はじめに、私たちの食生活や食べ残しが、いかに環境負荷をかけているかというお話をさせていただきます。

まず、食生活がどのように変わってきたかと言うと、昭和40年当時は、一日にご飯を5杯食べるという食生活が一般的で、牛肉料理は月に1回程度、植物油は年間に1.5キロボトルで約3本の消費で、お米を主体とする食生活をしていたため、食料自給率は73%と非常に高かったんです。

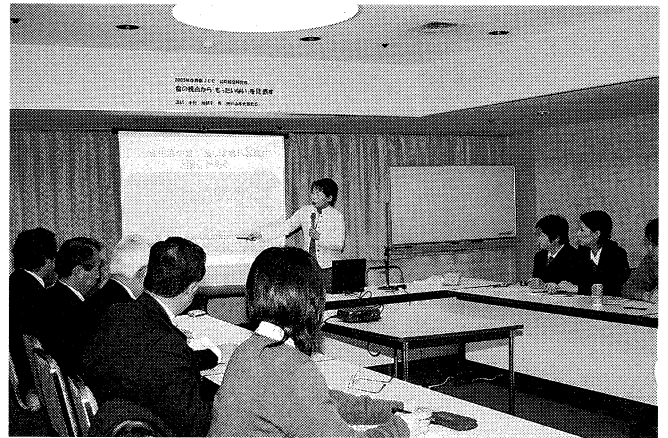
その後、昭和62年にはご飯は一日4杯になり、それに代わって植物油が、昭和40年当時に比べ倍以上の8本に増えたんです。そして、お米を食べる量が減り、食料自給率は50%に減ってしまいました。

そして、現在はどうかと言うと、一日にご飯を3杯ぐらいしか食べなくなりました。それにかわって増えたのが牛肉料理で、月に4回も食べるようになり、そして植物油の消費はさらに増えたんです。早く言えば、私たちの食生活が洋風化してしまい、ご飯をあまり食べなくなり、食料自給率が今や40%に減ってしまったんです。

現在、日本は世界一の食料輸入国で、しかも、多くの食料を非常に遠い国から輸入しています。食料輸入量×輸送距離で表されるフードマイレージという指標があるんですが、日本はこの数値が世界一と非常に大きい。つまり、日本人の食生活は海外への依存度が高く、食品が背負っている輸送関連の環境負荷が非常に大きいというわけです。

2. 食べ残し問題

京都市の家庭の台所のごみを分析しますと、約4割が食べ残しで占められています。しかも、その中の3分の1ぐらいがそのまま手もつけないでゴミ箱に直行



▲講演をする中野加都子氏

した厨芥、つまり生ごみで占められています。このような傾向は日本全国、ほぼ同じような状況だと思えます。みなさんもご存じのように、水分の多い生ごみを焼却処理するには、大変な環境負荷がかかるんです。

ですから、もともと環境負荷をすごく背負った食料を輸入して、それを手つかずに捨てれば今度は焼却処理で非常に環境負荷がかかる。さらに、水分の多いごみは当然かさばりますので、輸送の上でも環境負荷をかけてしまいます。

ここで、食べるか食べないか分かりませんが、日本に投入された食料品を一日一人当たりにして計算した食料供給量をカロリーにしますと2,651キロカロリーになります。それに対して、国民栄養調査から実際に一日一人当たり消費した食料は、2,002キロカロリーです。

つまり、日本に投入された供給量から実際に私たちの体の中に入ってきたカロリーを引くと、649キロカロリーになります。

この649キロカロリーなんですが、この食料供給過剰分を価格で換算しますと、何と1年間、日本全体にしますと11.1兆円の損失に当たります。実は、この11.1兆円というのは、日本の年間農林水産業の生産額の12.4兆円に匹敵する数値なんです。

つまり金額的に言えば、日本人は国内で生産されている食料をそのまま捨てていることになります。

3. リサイクルよりも発生源での抑制を

容器包装リサイクル法とか、家電リサイクル法とか、循環型社会形成推進基本法ができてから、日本では熱心にリサイクル活動が行われるようになりました。

名古屋市では、埋立地に行く前に循環させようということで、ごみの16分別を始めました。その成果があって、ごみの量は減り、ごみの量と平行して埋め立て量も減っていきました。ですから名古屋市のこの16分別は成功したかのように見えたんです。しかし一方で、大きな問題を起こしてしまいました。と言いますのは、焼却などごみとして処理する場合の費用はトン当たり6万円ですが、リサイクルした場合は、トン当たり10万8,000円かかります。つまり、ごみとして処理するのと比べてリサイクルすれば、約2倍処理コストがかかるということが分かったんですね。

なゼリサイクルにそんなにお金がかかるのかと申しますと、収集にコストがかかるんです。結局、市民の負担は増えてしまったんです。

では、何が問題なのかと言いますと、ごみは減ったが、それが資源回収に回っただけの話で、大量消費・大量廃棄のかわりに、大量消費・大量リサイクル社会に変わっただけの話なんです。

つまり、リサイクルももちろん大切なんですけど、リサイクルよりも発生源での抑制の方がもっと重要であるということ、この名古屋市の挑戦は示していると思います。

4. 日本古来の循環型社会システムが持続可能性のかぎ

日本は河川流路が短くて急峻、そして、梅雨や台風のとときに大雨が降る。だから降れば洪水、照れば渇水という、そういう自然条件の中にあるんです。ですから、森林の水源涵養機能とか、治水機能を大事にしないと、私たちは生きていけなかったわけです。そこで、水の神とか、田の神とか、そういった信仰を持たせることによってとても自然を大事にしてきたわけなんです。ですから、森林を育てると漁獲量が増えるという林業と漁業の関係も、実は昔から日本人は知恵として知っていたんです。

森林と米づくりの関係でも、同じことが言えます。林業は人の一代では経済的な価値のある生産物にならないので、山村の人たちは沢合の段々畑の農業生産の間に山に入って手入れを行って、炭焼きも植林も農業も一体となって営んできたという歴史があります。ですから、森林は独立して維持されてきたわけではなく、米づくりと一体となって維持拡大されてきたという林業と農業の歴史があるわけなんです。こういうことも現代の私たちは忘れがちだと思うんです。

今、バイオマス利用が国の目標にもなっているんですが、バイオマスとはどういう意味なのかと言いますと、一定量集積した動植物由来の有機性資源のことをバイオマスと言います。このバイオマスの特徴として、再生可能で貯蔵・代替性がある、莫大な賦存量がある。もう一つの非常に重要な特徴として、カーボン・ニュートラルということが言われています。では、カーボン・ニュートラルというのはどういうことかと言いますと、バイオマスを燃焼して放出される二酸化炭素は、再生時に光合成により吸収され、そのことによって二酸化炭素は相殺される。つまり排出されるけどまた吸収されるということでプラスマイナスゼロになる。ですから、地球規模のサイクルでは、カーボンバランスを崩さないの、バイオマス利用によるカーボン・ニュートラルが国際的に注目されているんです。

しかし、日本ではバイオマス利用とか、カーボン・ニュートラルというのは、ずっと昔からやってきたんです。日本は海で囲まれた地形という条件と、江戸時代に長期にわたって鎖国政策をしてきた歴史がある。つまり、日本は枠内で生きていかざるを得なかったんですね。鉱物、金属もありませんし、化石燃料も非常に少ない。そこで、どうやって暮らしてきたのかと申しますと、植物のサイクルに依存して経済活動をする、産業活動をするという知恵を培ってきたわけなんです。

つまり、持続可能性のかぎは、日本の文化の中にこそ、私は隠されていると思っています。

5. もったいないを見直そう

昭和45年以降、工業化が進んで、使えるものはどんどん使って経済を発展させることが重要だという価値観が私たちの中で中心的なものでした。そしてわずか35年から40年で膨大なごみを発生させ、地球環境問題を起こしてしまいました。それ以前の何千年という歴史の中で、日本は植物資源を基本とした循環型社会システムをつくって、使わずに済むものを使うだけでも悪いという価値観の中で、自然環境と調和して人間活動を維持してきたわけですが、この使わずに済むものを使うだけでも悪いという価値観こそ「もったいない」というこの言葉に凝縮されています。

工業製品による利便性とそれに伴う環境負荷の問題を抱えている現代こそ、もう一度「もったいない」という言葉を見直すことが大切なのではないのでしょうか。

「兵庫JCC役職員交流会」を開催

～JF兵庫漁連水産加工センター並びに

J Aあいおい特別養護老人ホーム「こすもす倶楽部」などを視察～

兵庫JCCは、3月7日に2005年度兵庫JCC役職員交流会を開催し、県内の生協、JA、JF、森林組合から計42名が参加し、JF兵庫漁連水産加工センター、JAあいおい特別養護老人ホーム「こすもす倶楽部」、赤穂市漁協坂越支所の視察研修と相互交流を行った。

姫路市白浜町にあるJF兵庫漁連水産加工センターでは、センター長からの説明を受け、加工センターの説明ビデオを視聴した後、見学ホールからタコの重量選別機などの機械や従業員が手作業で働いている姿を窓越しに見学。管内は汚染区と清潔区で床の色が完全に色分けされているなど、安全面を重視した作りであった。



JF兵庫漁連水産加工センターの外観

相生市野瀬にあるJAあいおい特別養護老人ホームでは、当施設理事長のJAあいおい南條組合長から、組合員に利益を還元するために福祉事業を始めたが、利用者・家族の満足・安心のために全室個室で充実し

たサービスをめざしているとの話があった。利用者数約75名に対して従業員数は約110名。施設内の見学を行ったが、館内のいたるところに行き届いた細やかなサービスがうかがえた。食堂や談話室などのスペースも広く取られ、かつアットホームな雰囲気であった。

赤穂市漁協坂越支所では、カキの養殖の方法や、殻の開け方の実演を交えた説明などが行われた。

視察研修後の交流会では、各協同組合が席を共にし、始終なごやかな雰囲気での交流が深められた。

■【JF兵庫漁連水産加工センターの概要】

平成13年3月に竣工された姫路市白浜町にある当センターは、浜値の維持安定をめざして平成4年頃より取り組まれてきたマダコやイカナゴの加工事業を本格化したもので、アジ・シタ・シズ・イカ等の多獲性魚種も幅広く加工が可能。前処理室では一次処理から開



JF兵庫漁連水産加工センターの前処理室内

き・三枚おろしまで、加熱室ではボイル・蒸し・佃煮、さらに調理室・バターリング室ではミンチ・唐揚げ・フライの粉つけ冷凍食品まで製造できる充実した機械設備が設置されている。

また、旬の多獲性魚貝類を超低温（-196℃液化窒素）凍結し、1年を通して消費者に高品質の加工品を提供している。

■【特別養護老人ホーム「こすもす倶楽部」の概要】

相生市にある全室個室の特別養護老人ホーム「こすもす倶楽部」は「福祉への貢献を通じて、安心して暮らせる地域社会を築く」ことを基本理念に、社会福祉法人JAあいおい福祉会が平成16年4月に開設。海と山を眺めることができる屋上や、庭園・バーベキューガーデンなども備えた鉄筋コンクリート3階建て。部屋は家具やカーテンなどのインテリアの持ち込みが可能など、全室個室の特性を生かして思い通りに使用することが可能。また、少人数のユニットごとにキッチンを備えたりリビングがあるなど、できる限り家庭生活の延長を提供するよう工夫されている。



JAあいおい特別養護老人ホーム「こすもす倶楽部」の外観

第84回国際協同組合デー兵庫県記念大会 開催のお知らせ

第84回国際協同組合デー兵庫県記念大会を次の内容で開催しますので、お知らせいたします。

と き：2006年7月7日（金）

午後1時半～4時

と ころ：兵庫県民会館 9階けんみんホール

（神戸市中央区下山手通4丁目16-3）

主 催：兵庫県協同組合連絡協議会（兵庫JCC）

プログラム：①記念式典

②記念講演

講演テーマ：「人と自然の共生

～夢とロマンの環境保全へ～」（仮題）

講 演 者：鳥羽水族館名誉館長

中村 幸昭（なかむら はるあき）氏

「協同組合運動への提言」
琵琶湖と水田農業
 —農業濁水とゆりかご水田プロジェクト—

滋賀県立大学環境科学部 助教授 増田 佳 昭

農業濁水問題

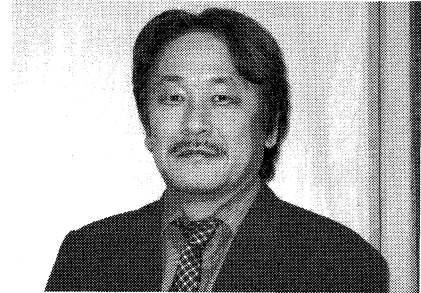
筆者は滋賀県立大学の環境科学部に所属している。環境を名乗る学部を持つ大学はいくつかあるが、本学の特徴は、滋賀県面積の6分の1を占める琵琶湖を対象にした教育と研究を行っているところにある。ここ数年、琵琶湖と水田農業との関わりについて、学生と一緒にいろいろな調査研究を行っているが、その一端を紹介しながら、環境問題への関わり方について考えてみたい。

もともと筆者が水田をめぐる農業環境問題に関わるようになったきっかけは、「農業濁水問題」であった。簡単にいえば春先の代かき水が排水路を通過して琵琶湖に注ぎ、琵琶湖の水質悪化問題を引き起こしていることである。2度ほどヘリコプターに乗って、上空から濁水流入状況を見たことがある。流入する濁水が湖上に模様を描き、それはひどいものである。代かき水には細かな土壌粒子が浮遊していて、それが琵琶湖に流れ込むのだが、土壌が細かければ細かいほど沈殿に時間がかかり、琵琶湖への流入量も多くなる。我々の調査でも、30アールの水田1枚からドラム缶1本以上の土が流出していることがわかった。それだけではない。農業濁水の中には、肥料分のチッソやリンも含まれている。農業濁水を減らすことは、琵琶湖の富栄養化を防ぐという意味もあるのである。

農業濁水問題はいわゆる「面源汚染」（発生源が特定しにくい汚染）と呼ばれるものである。発生源対策を中心に、発生メカニズムの解明と効果的な対策のあり方を産学共同で研究中である。この1、2年の調査の結果、濁水流出には二つのピークがあることがわかってきた。一つは田んぼへの給水と荒代かき時に発生する「漏水」によるもの、もう一つは田植え前に余った代かき水を落とす「強制落水」によるものである。こうしたメカニズムの解明に基づいて、効果的な対策があらためて試みられている。こうした活動も大学の地域貢献の一つだと考えている。

2. 魚のゆりかご水田プロジェクト

さて、農業濁水問題の背景には、この30年ほどの間



▲増田佳昭氏

に進んだ水田土地改良がある。圃場の区画整理とともに、「乾田化」を合言葉に用排水が分離され、水源もかつての河川やため池からダムや「逆水」（琵琶湖の水をポンプで汲み上げての灌漑）に依存するようになった。豊富に使える農業用水、用排水分離のもとで、「琵琶湖の水を汲み上げて田んぼの土を洗い流す」ような水田農業が形成されてきたのである。

水田土地改良は、生き物の成育の場としての水田にも大きな変化をもたらした。かつて、5月から7月頃の産卵期には、多くの魚類が水路を通じて水田に遡上し産卵した。孵化した仔魚は水田のプランクトンを食べて育ち、琵琶湖に降っていく。水田は魚類の生育の場でもあったのである。ところが、乾田化をめざす土地改良の結果、排水路の底面と水田面との落差は60センチ以上にもなり、魚類の水田への遡上は絶望的となった。琵琶湖と水田は文字通り「断絶」されてしまったのである。

最近になって、琵琶湖と水田を再び結びつけようという興味深い取り組みが始まった。「魚のゆりかご水田プロジェクト」である。このとりくみは平成13年度から行われたのだが、当初は水田に階段状の魚道を取り付けた。しかしそれでは水田毎に階段工事が必要で効率も悪い。16年度からは排水路全体を階段状にせき上げる方式が採用された。これだと、工事もしやすいし、魚も田んぼに上がりやすい。フナやナマズなどの在来魚は流れがあると遡上しようとする習性があるらしい。フナなどは春先には産卵の準備ができていよう、雨が降って流れが生じれば、排水路から遡上して田んぼに産卵する。在来魚を食べるブラックバスやブルーギルは、幸いなことに流水は苦手、田んぼに

までは上がれない。田んぼで生まれた稚魚は、田植え後の水田で大量に発生するプランクトンを食べてすくすくと育つ。中干しの頃には2～3センチに育って、琵琶湖に戻っていく。

滋賀県名物の鮎寿司の材料は琵琶湖特産のニゴロブナだが、外来魚や生息環境の悪化によって近年その漁獲は減少し、中国や韓国からの輸入品が幅を利かせている。しかし幸いなことに、増殖事業や魚のゆりかご水田プロジェクトの成果もあって、わずかずつだが漁獲量が増加傾向にある。ゆりかご水田がひろがれば、湖産ニゴロブナを使った鮎寿司がもっと安く食べられるようになるかもしれない。

農業者の意識変化と運動の拡がり

興味深いのは、農業者の意識変化である。「これまで何十年も田んぼを作ってきたが、これほど田んぼに足を運んだのは初めてですわ」という言葉に象徴されるように、魚の成長を見守るのが「楽しい」様子である。これまで米や麦を生産する場所としか見てこなかった田んぼに、別の新たな価値を見いだしている。今までだったら、米がどれだけ獲れるか、どれだけ手間をかけずに作るか、という経済性の観点ばかりから見ていたのだが、今や農家にとっても、田んぼは魚が育っている場所であり、大事な自然環境の一部なのである。

魚のゆりかご水田プロジェクトは、いま、さまざまな拡がりを見せている。ひとつは学校教育との関わりである。地元小学校の総合学習の時間に取り上げられ、小学生たちが田んぼを見に来る機会が増えた。ゆりかご水田に取り組んでいる農業者は、小学校の授業に引っ張り出されている。

ゆりかご水田で生産された米は「ゆりかご水田米」として販売されていたが、彦根市の場合、16年産は稚魚の放流水田も含めて20haほどになったので、独自ブランドで生協に販売された。

魚が遡上できるように排水路をせき上げる工事は素人でも可能である。作業には地元の関係者だけでなく、県立大学などのボランティアも参加している。

多くの人がゆりかご水田プロジェクトに関心をもつようになって、一番元気になっているのは、当の農業者のようである。それまでは、農業濁水問題をはじめ、琵琶湖環境への加害者のように言われてきたものが、一転、琵琶湖環境と漁業資源回復の期待を込めたまなざしで見られるようになってきた。地元の新聞でも取り上げられるようになってきた。

社会的なサポート体制づくり

農業は多面的な機能を持っており、環境保全に貢献しているといわれるが、琵琶湖周辺では農業は決して環境への貢献者ではなく、むしろ加害者と考えられている。農業者は厳しい状況におかれているのだが、加害者としての農業の姿を直視するところから出発せざるを得ないことは間違いない。ただそれを、農業者の「孤独な戦い」にしてはならないのではないかと。ゆりかご水田のようなユニークな取り組みを、その周辺がサポートし励ますことによってこそ、成果は上がるのではないかと。

幸いなことに、ゆりかご水田は多面的な拡がり期待できる。ゆりかご米の消費者、農業濁水の被害者ではあるが漁業資源の増加に関心をもつ漁業者、児童や学校の先生、地域社会などである。協同組合がこうした取り組みにどんな関わり方ができるのか、これから模索してみたいと考えている。



▲学生も参加して魚道づくり

協同組合研究短信<No.46>

バルベリーニICA会長の来訪

今さら言うまでもないだろうが、世界でもっとも巨大な民間組織は、世界中の協同組合から構成される国際協同組合同盟（ICA）である。ICAは現在8億人を超える人々を、傘下協同組合の組合員として組織している。また国連をはじめ、国際組織のほとんどは第2次大戦後に設立されているが、1895年に創立されたICAは、赤十字などととも100年を超える歴史を誇る稀有な国際組織であり、規模ばかりでなく歴史という点でも、まさに特筆すべき存在であるといえるであろう。

そんなICAの会長を現在務めているのは、イタリアの協同組合連合会「レーガ」を母体とするイヴァノ・バルベリーニ氏である。このたび日本の労働者協同組合陣営が中心となって、このバルベリーニ会長の来日が実現し、東京や神戸で会長を囲む集会被催された。

この3月に増補版が刊行された『イタリア社会的協同組合調査報告』（『協同の発見』別冊、協同総合研究所刊）に紹介されているように、イタリアという国は新しいタイプの協同組合である「社会的協同組合」が発達した協同組合先進国である。イタリアの社会的協同組合は、障害者ら社会的に不利な立場にある人々に対して福祉などのサービスを提供するA型協同組合、逆にそうした不利な人々に働く場を提供しようというB型協同組合、そしてA型とB型とを兼ね備えた混合型協同組合に分類されるが、こうした新型の協同組合が発達した要因のひとつとして、バルベリーニ会長は東京（3月16日、明治大学）と神戸（3月18日、神戸国際会館）における講演会において、協同組合振興

基金の存在を紹介していた。

この振興基金は、あらゆる協同組合がその剰余の3%を拠出するというもので、これによって、たとえばゼロから新しい協同の運動を始めようという若者たちも資金的な支援を受けることができる。イタリアは社会的協同組合だけでなく、ハイパーコープと呼ばれる巨大なスーパーストアを中心として、従来型の生活協同組合運動も非常に強力な国であるが、そうした既存生協も、この基金を通じて新しい協同組合の設立、運動の新方面での展開を盛り立てているのである。

兵庫県は、強力な生活協同組合や農業協同組合などを抱え、日本の中でも協同組合運動がもっとも進んだ地域のひとつであるけれども、その兵庫においても、法制度が整っていないこともあり、労働者協同組合や福祉協同組合などの苦闘が伝えられる。要因のひとつとして、伝統的な協同組合陣営と新興協同組合群との連携がほとんど見られないことを指摘することもできるだろう。イタリアの基金制度に学ぶべきことは多いように思われる。

この秋、「いま『協同』を拓く2006全国集会」（11月11日～12日、神戸文化大ホール）という2000名規模の集会被催することが、バルベリーニ会長を招聘した労働者協同組合陣営が中心となって、現在計画されている。すでに生活協同組合関係者からも実行委員会への積極的な参画が表明されているが、こうした催しを通して、協同の先進の地兵庫においても、さらに一歩進んだ協同組合陣営の一体化、協同組合間協同が模索されることが期待される。

（杉本貴志・関西大学商学部）

編集後記

みなさんのご意見・ご感想をお待ちしています。
〔E-mail: kyodo@ja-hyogo.or.jp〕 (N.O)